News Release



株式会社日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency,Ltd

25-D-1139 2025 年 11 月 14 日

株式会社日本格付研究所(JCR)は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

神奈川中央交通株式会社(証券コード:9081)

【据置】

長期発行体格付BBB+格付の見通し安定的債券格付BBB+

■格付事由

- (1) 神奈川県と東京都多摩地区を主たる事業エリアとする国内最大級のバス会社。小田急電鉄の持分法適用関連会社である。路線バス、観光バス、タクシーからなる旅客自動車事業を中心に、賃貸や住宅分譲を手掛ける不動産事業、商用車および輸入車の販売を行う自動車販売事業などを展開する。25/3 期のセグメント別利益構成比は旅客自動車事業36.1%、不動産事業28.1%、自動車販売事業18.1%、その他事業17.7%である。
- (2) 中期的に業績は安定して推移する見通しである。コロナ禍においては旅客自動車事業を中心に厳しい業績となったが、固定費削減の取り組みや23年7月の乗合バスの運賃改定などによって業績は改善している。また、財務健全性は維持されている。中期経営計画(25/3期~27/3期)では成長投資や株主還元などを強化しているが、規律を意識した財務運営を続けており、引き続き、財務健全性の維持は可能と考えられる。以上から、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 26/3 期は営業利益 56 億円(前期比 24.1%減)の計画である。コロナ禍で抑制していた設備投資や更新投資を進めていることから減価償却費負担が増すものの、EBITDAはおおむね前期並みとなる見通しである。JCRでは、長期的には事業エリア内の人口減少への対応を図りながら、収益基盤を強化していくことが当社の課題と考えている。今後、旅客自動車事業における一段の効率化および料金政策に加え、同事業以外の安定した利益の積み上げ状況を確認していく。
- (4) 25/3 期の有利子負債/EBITDA 倍率 4.8 倍(前期:4.4 倍)、同期末の自己資本比率 34.9%(前期末:34.3%)であり、財務指標は一定の水準を維持している。中期経営計画では過去最大規模(約410億円)の成長投資や維持・更新投資が見込まれるほか、配当性向 30%以上かつ連結純資産配当率 2%といった株主還元の強化も打ち出している。ただし、中期的なキャッシュフロー見通しを考慮すれば、投資や株主還元が財務に与える影響は限定的と考えられる。

(担当) 加藤 直樹・下田 泰弘

■格付対象

発行体: 神奈川中央交通株式会社

【据置】

対象	格付	見通し	
長期発行体格付	BBB+	安定的	
対象	発行額	発行日	

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回無担保社債(社債間限定同順 位特約付)	50 億円	2016年12月7日	2026年12月7日	0.48%	BBB+
第 5 回無担保社債(社債間限定同順 位特約付)	100 億円	2020年12月8日	2025年12月8日	0.45%	BBB+
第6回無担保社債(社債間限定同順 位特約付)	70 億円	2024年11月29日	2029年11月29日	1. 343%	BBB+



格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日: 2025年11月11日

2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者: 里川 武

主任格付アナリスト:加藤 直樹

3. 評価の前提・等級基準:

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ(https://www.jcr.co.jp/)の「格付関連情報」に「信用格付の種 類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。

4. 信用格付の付与にかかる方法の概要:

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (https://www.jcr.co.jp/) の「格付関連情報」に、 「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)として掲載している。

5. 格付関係者:

(発行体・債務者等) 神奈川中央交通株式会社

6. 本件信用格付の前提・意義・限界:

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。 本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の 程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではな い。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項 は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、 本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手した ものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者:
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要:

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独 立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当 該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. 格付関係者による関与:

本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

10.JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置: なし

■留意事項

留意事項本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO(Nationally Recognized Statistical Rating Organization)の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ(https://www.jcr.co.jp/en/)に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026 株式会社日本格付研究所

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル